

Jトラストグローバル証券 銘柄レポート

株式会社 QLS ホールディングス(7075)

保育事業、介護福祉事業及び人材派遣事業等

コード番号： 7075 主要上場市場：名証ネクスト
 事業の内容 保育事業、介護福祉事業及び人材派遣事業等
 運営市場区分 名古屋証券取引所 ネクスト市場
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 雨田 武史
 1単元の株式数 100株

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社の当社と子会社3社により構成されており、直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」並びに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」を行っている。

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業を全国各地に展開している。

◎最近の業績動向

決算年月	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当り 純利益(円)	1株当り 純資産(円)
2019年3月期	-	0	0	-0.11	14.78
2020年3月期	89	12	9	4.56	19.34
2021年3月期	164	31	21	10.63	29.97
2022年3月期	209	19	15	7.49	37.46

- (*) 上場時発行済株式数2,214,560株（予定）
- (*) 2019年3月期については2019年2月21日から3月31日までの1ヶ月と11日となっている。
- (*) 2020年3月期までは「会社計算規則」の規定により算出。2021年3月期より監査法人コスモスの監査を受けている。
- (*) 2019年8月26日付で1株を20株に分割を実施しているが、2019年3月期の期初に分割が行われたと仮定して1株当たりの数値を算出。

◎事業内容

40

 拠点

(2023年4月末現在)

■保育事業 「豊かな人間性をもった子どもを育成すること」

保育事業拠点数 (クオリス・エルサーブ)

大阪市、東京都及び横浜市を中心に、認可保育所等の保育施設を運営しており、2023年4月末現在、認可保育所33施設(うち民間委託1施設)、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設(うち運営受託保育所2施設)、学童保育1施設を運営。

認可保育所

児童福祉法に基づいた児童福祉施設であり、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の数、給食設備等)を満たし、都道府県知事などに認可された施設。保護者が仕事や病気などの理由で、0歳から就学前の子どもの保育ができない場合に、子どもを預かって保育を行う。

小規模許可保育所

子ども・子育て支援制度に基づいた保育施設であり、0歳から3歳未満の子どもを対象とした定員6名~19名の市町村の認可を受けた施設。認可保育所より小規模で柔軟な保育事業を提供することが可能となり、大都市における待機児童解消を図るとともに、地方における児童人口減少による保育所運営の維持も図ることができると期待されている。

東京都認証保育所

認可保育所だけでは応えきれない大都市における待機児童対策の一環として、多様な保育ニーズに応えることができるよう東京都が独自に認証基準を定め、認証された施設。

企業主導型保育所の運営 及び運営受託

内閣府が開始した、企業向けの助成制度に基づき設置された保育所。企業の従業員の子どもの対象とした従業員枠と地域住民向けの地域枠があり、地域枠を弾力的に設定できるなど柔軟な運営が可能。

学童保育

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的とした事業をいう。

出所: 会社資料より JTG 証券作成

43

 拠点

(2023年4月末現在)

■介護福祉事業

介護福祉拠点数 (クオリス・エルサーブ)

大阪市及び周辺都市を中心に、訪問介護や居宅介護支援を提供する介護事業所を運営しており、東京都及び沖縄県で、障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助をおこなっている。

2023年4月末現在、訪問介護13拠点(うち5拠点において居宅介護も、3拠点において居宅介護支援も行っている。)、認知症対応型共同生活介護1施設、訪問看護1拠点、児童発達支援1施設、放課後等デイサービス6施設、共同生活援助18施設、就労支援3施設となっている。

訪問介護 (介護保険法の介護給付)

自宅で生活される利用者の自立支援を目的として、身体介護・生活援助の介護サービスを提供する事業。介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）以上の資格を持ったホームヘルパーが訪問して、居宅サービス計画（ケアプラン）に沿った訪問介護計画に基づき排泄、入浴、掃除、洗濯等、日常生活の世話や介助を行う。

居宅介護支援 (介護保険法の介護給付)

利用者が介護保険サービスを利用する際には居宅介護サービスの利用計画が必要となるため、その計画を作成する事業を居宅介護支援事業と呼ぶ。居宅介護支援は、当社グループの介護支援専門員（ケアマネジャー）が利用者の自宅に訪問して、利用者及びその家族と相談しながら、利用者のニーズに合わせた最適なケアプランを作成し、介護サービス事業者等との連絡調整を行う。

居宅介護 (障害者総合支援法の自立支援給付)

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）による、障害福祉サービスの中の訪問系サービスの一つで、障がい者を対象として、介護保険の訪問介護と同様のサービス提供を行う事業。訪問介護と同様に居宅に訪問して、日常生活の支援並びに生活等に関する相談及び助言その他生活全般に渡る援助を行っている。

訪問介護

症状が安定期にある人の自宅を看護師や理学療法士等が訪問して看護サービスを提供する事業で、主治医が必要と認める場合に受けることができる。自宅で療養される方に治療及びリハビリを行う。

認知症対応型 共同生活介護

65歳以上の方で、身体上または精神上の障がいがある方に対して、日常生活を行う住居を提供し、生活上の支援を行う事業。入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の支援を行う。

児童発達支援

0歳～小学校入学前の発達に不安のある児童を対象に、自分の慣れ親しんだ地域での発達支援を提供する施設。日常生活での基本的な動作の指導、集団生活に馴染むための訓練、技能や知識の習得等を行っている。

放課後等 デイサービス

障がいのある就学児童が学校の授業終了後や学校休業日に通い、生活能力の向上と子どもの状況に応じた発達支援を行う事業。児童の成長と子育てを支援するサービスを行っている。

共同生活援助 (障がい者グループホーム)

障がいを持つ人達が地域社会に溶け込んで生活できるよう、共同生活をする場所を提供し、生活の支援を行う事業。調理・洗濯、掃除等の日常生活の支援、社会生活上の相談及び助言を行い、自立に向けた支援を行っている。

就労支援

一般企業への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に向けた支援を行う事業。就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うとともに、就職時における相談や支援、就職後の定着支援などの福祉サービス、また、働く場の提供等を行っている。

出所：会社資料より JTG 証券作成

■人材派遣事業・その他

介護福祉拠点数（クオリス・エルサーブ）

国内5拠点（兵庫、京都、愛知、東京、沖縄）にて人材派遣事業を展開。

自動車メーカー等を顧客として、主として自動車整備士など専門性を持つ人材派遣サービスを提供している。特に、自動車メーカーのリコール対応などの緊急時における人材派遣サービスに強みを持っている。

他にも、介護、保育、看護など福祉に専門特化した人材派遣を行っている。その他、業務受託による携帯電話等の通信機器の販売等を行っている。

◎経営環境・経営戦略 (抜粋)

保育事業

政府による新子育て安心プランの目標「2021年度から2024年度末までの4年間で14万人の保育の受け皿を整備する」の発表にあるように、クオリスキッズとしても地域のニーズの把握と実現に努め、地域に密着した保育の提供を行う事で、児童数の確保・拡大に繋げていく。

具体的には、2020年度から始まった小学校におけるプログラミング教育必修化、文部科学省推進の「EdTech」「STEAM教育」など、生きる力を養う教育が保育所においても必要と考え、英語教室、リトミック（音楽に合わせて体を動かす教育法）、体操教室といった無料のプログラムを専門の講師を招いて実施している。また、給食の質（安全性、新鮮な食材の使用）にこだわった高付加価値サービスの提供や、研修・サポート体制を充実させることによる職員の保育力の底上げ及びモチベーションの向上に努めている。さらに、ドミナント戦略によって、その地域での実績の積み重ねにより自治体を始めとする地域社会からの信頼性の確保並びに当社グループ内での近隣保育所同士の緊急時のヘルプ体制を充実していく。これらの取組みにより、他社との差別化に努める。

介護福祉事業

厚生労働省が看取りの場を病院から在宅へ押し進める中で、2022年7月から新たに始めた訪問看護事業も将来的に高いニーズがあり、2006年までの統計（厚生労働省「死亡の場所別にみた死亡数・構成割合の年次推移」）を基にした厚生労働省の推計（2017年「地域の医療・介護連携で何を目指すのか？」）によると、2009年時点で病院での看取りが92.3万人、自宅での看取りが14.2万人で、2030年では病院が89万人、自宅が20万人になる見込みとなっている。

また、第8期介護保険事業計画（2022年3月24日 厚生労働省「介護保険制度をめぐる最近の動向について」）では、2020年から2040年の間に訪問看護のサービス量が37%増加、訪問介護でも同33%の増加と予想されている。当社の同事業においても同等の増加率を見込んでおり、訪問介護・看護事業を軸とした複数種別の介護福祉事業の展開による売上の確保を進めていく。

人材派遣

自動車整備士だけでなく、ホテル業界の派遣も行っている。ホテル業界は慢性的な人手不足だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるホテルマンの業界離脱により、一層のホテルマン不足となっている。外国人観光客が回復しつつある現在、コロナ禍前に近い需要・人手不足となったことで、派遣のニーズが急増しており、そういったニーズに合わせて柔軟に対応することにより、収益の拡大に努めていく。

保育事業

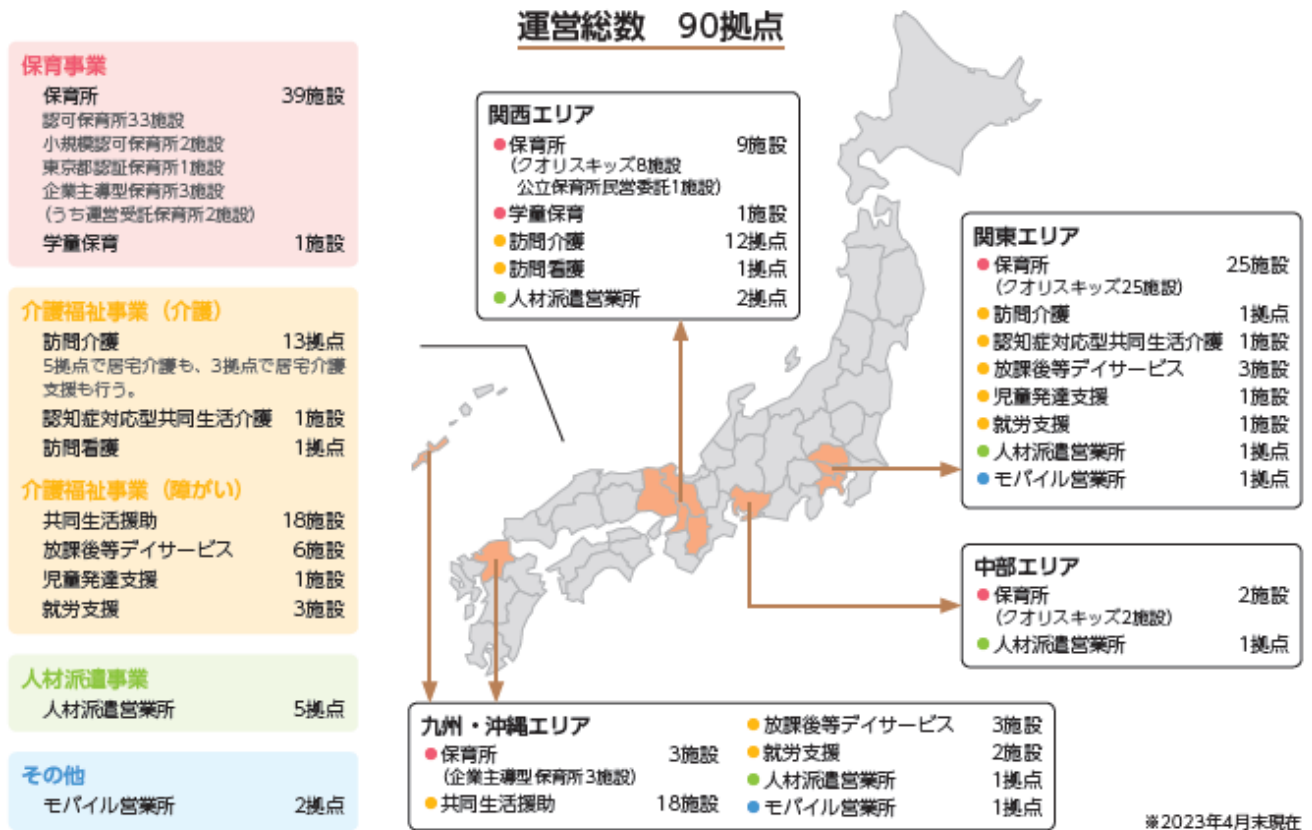
政府による新子育て安心プランの目標「2021年度から2024年度末までの4年間で14万人の保育の受け皿を整備する」の発表にあるように、クオリスキッズとしても地域のニーズの把握と実現に努め、地域に密着した保育の提供を行う事で、児童数の確保・拡大に繋げていく。

具体的には、2020年度から始まった小学校におけるプログラミング教育必修化、文部科学省推進の「EdTech」「STEAM教育」など、生きる力を養う教育が保育所においても必要と考え、英語教室、リトミック（音楽に合わせて体を動かす教育法）、体操教室といった無料のプログラムを専門の講師を招いて実施している。また、給食の質（安全性、新鮮な食材の使用）にこだわった高付加価値サービスの提供や、研修・サポート体制を充実させることによる職員の保育力の底上げ及びモチベーションの向上に努めている。さらに、ドミナント戦略によって、その地域での実績の積み重ねにより自治体を始めとする地域社会からの信頼性の確保並びに当社グループ内での近隣保育所同士の緊急時のヘルプ体制を充実していく。これらの取組みにより、他社との差別化に努める。

介護福祉事業

◎運営施設

当社グループは「保育事業」を主軸に「介護福祉事業」「人材派遣事業」の3つの事業を全国各地に展開している。



◎沿革 (抜粋)

2005年	6月	介護事業を目的として、大阪市都島区に有限会社クオリスを設立
2006年	1月	有限会社クオリスとして初めてとなる訪問介護、居宅介護を行う「クオリスケアセンター」を大阪市城東区、生野区を含む6か所で開設し、うち3か所で居宅介護支援事業を開始
2007年	3月	人材派遣事業を開始
2008年	8月	有限会社クオリスを株式会社クオリスに改組
2012年	4月	横浜市都筑区に株式会社クオリスとして初めてとなる認可保育所「クオリスキッズ鴨居駅前保育園」を開設し、保育事業に参入
2014年	4月	株式会社クオリスにおいて、大阪市では初となる株式会社が設立する認可保育所「クオリスキッズ北梅田保育園」を開設
2014年	7月	兵庫県尼崎市に株式会社ダウインを設立し、株式会社クオリスから人材派遣事業を移管
2015年	1月	介護事業を目的として、兵庫県尼崎市に株式会社エルサーブを株式会社クオリスの100%子会社として設立
2019年	2月	2月株式移転により、株式会社クオリス及び株式会社ダウインを完全子会社とする純粋持株会社株式会社QLSホールディングス(当社)を大阪市阿倍野区に設立
2019年	11月	東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場
2023年	4月	株式会社クオリスが、大阪市では株式会社として初となる公立保育所の民間委託を受ける。

◎事業系統図



出所: 会社資料より JTG 証券作成

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にして国内金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）を営業店でお取引をされる場合、約定代金に対して最大 1.1524%（税込）（ただし約定代金の 1.1524%に相当する額が 3,300 円に満たない場合は 3,300 円（税込）。手数料率等は取引チャネルにより異なります。）の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。なお、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

■本レポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、Jトラストグローバル証券株式会社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。

■本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、Jトラストグローバル証券株式会社は、理由の如何を問わず責任を負いません。

■本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行なうものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

■当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。

■当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

: Jトラスト株式会社、株式会社 KeyHolder、株式会社フォーサイド

(商号等) Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 35 号

(加入協会) 日本証券業協会